

有価証券報告書

第154期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

東洋紡績株式会社

E00525

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライププランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	29
(8) 議決権の状況	30
(9) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2) 監査報酬の内容等	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	85
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第154期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	東洋紡績株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 龍三
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）4797-5381
【事務連絡者氏名】	経理部長 田保 高幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	東京（03）6422-4811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 赤坂 佳一
【縦覧に供する場所】	東洋紡績株式会社東京支社 （東京都品川区東五反田二丁目10番2号） 東洋紡績株式会社名古屋支社 （名古屋市中区栄三丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	431,417	367,271	318,773	340,573	349,505
経常利益	(百万円)	21,049	2,059	7,441	17,043	15,730
当期純利益 (△当期純損失)	(百万円)	4,698	△12,505	2,094	4,155	4,587
包括利益	(百万円)	—	—	—	5,416	9,065
純資産額	(百万円)	146,500	133,967	131,097	149,773	147,724
総資産額	(百万円)	494,496	443,816	438,439	443,516	437,841
1株当たり純資産額	(円)	185.79	140.79	143.43	141.85	147.26
1株当たり当期純利益金額 (△当期純損失金額)	(円)	6.73	△17.92	2.88	5.49	5.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	6.33	—	2.73	5.48	—
自己資本比率	(%)	26.2	22.1	24.4	28.4	29.8
自己資本利益率	(%)	3.6	△11.0	2.0	3.6	3.6
株価収益率	(倍)	30.90	—	51.69	21.88	22.81
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,282	△368	29,024	33,714	14,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,193	△15,803	△13,455	△11,579	△15,061
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△17,948	17,379	△15,832	△9,915	△11,531
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	9,749	9,802	9,953	21,927	9,481
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	11,595 [1,687]	11,181 [1,682]	10,398 [1,628]	10,178 [1,998]	10,479 [2,210]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第151期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第154期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第153期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	259,780	201,209	192,621	219,043	226,163
経常利益 (百万円)	19,318	3,650	5,880	13,261	10,485
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	3,508	△8,996	5,288	2,769	1,916
資本金 (百万円)	43,341	43,341	43,341	51,730	51,730
発行済株式総数 (千株)	699,027	699,027	750,487	890,487	890,487
純資産額 (百万円)	129,764	113,532	123,510	141,894	144,059
総資産額 (百万円)	386,342	362,475	395,530	402,329	394,613
1株当たり純資産額 (円)	185.89	162.65	164.98	159.68	162.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△当期純損失金額) (円)	5.03	△12.89	7.26	3.65	2.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.73	-	6.88	3.64	-
自己資本比率 (%)	33.6	31.3	31.2	35.3	36.5
自己資本利益率 (%)	2.6	△7.4	4.5	2.1	1.3
株価収益率 (倍)	41.39	-	20.51	32.91	54.72
配当性向 (%)	99.5	-	48.2	96.0	162.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,316 [400]	3,124 [411]	3,260 [394]	3,238 [374]	3,230 [398]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第151期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第154期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
26年10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により当社設立（本社・三重県四日市市、資本金1,425万円）
7年11月	御幸毛織株式会社（平成15年4月御幸ホールディングス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
9年3月	本社を所在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、平成22年3月当社に吸収合併）設立
6年3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
12年7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	Brasilana Produtos Texteis Ltda.（平成13年12月Toyobo do Brasil Ltda.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
26年11月	ニューヨーク事務所（現・非連結子会社Toyobo America, Inc.）開設
30年4月	Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda.（現・連結子会社）設立
12月	Industrias Unidas, S.A.（現・連結子会社）設立
31年9月	日本エクスラン工業株式会社（昭和33年4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）設立
35年4月	リットウセンイ株式会社（平成元年7月呉羽テック株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
38年2月	敦賀工場、無延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月、現・連結子会社 敦賀フィルム株式会社へ移管）
3月	中央研修所開設
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月、犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場）
42年5月	敦賀工場、ポリエステルフィラメント生産開始
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
44年5月	東洋紡ペットコード株式会社設立（昭和45年10月ポリエステルタイヤコード生産開始）
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社（現・連結子会社）設立
12月	犬山工場、ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）設立
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年7月	犬山工場、ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

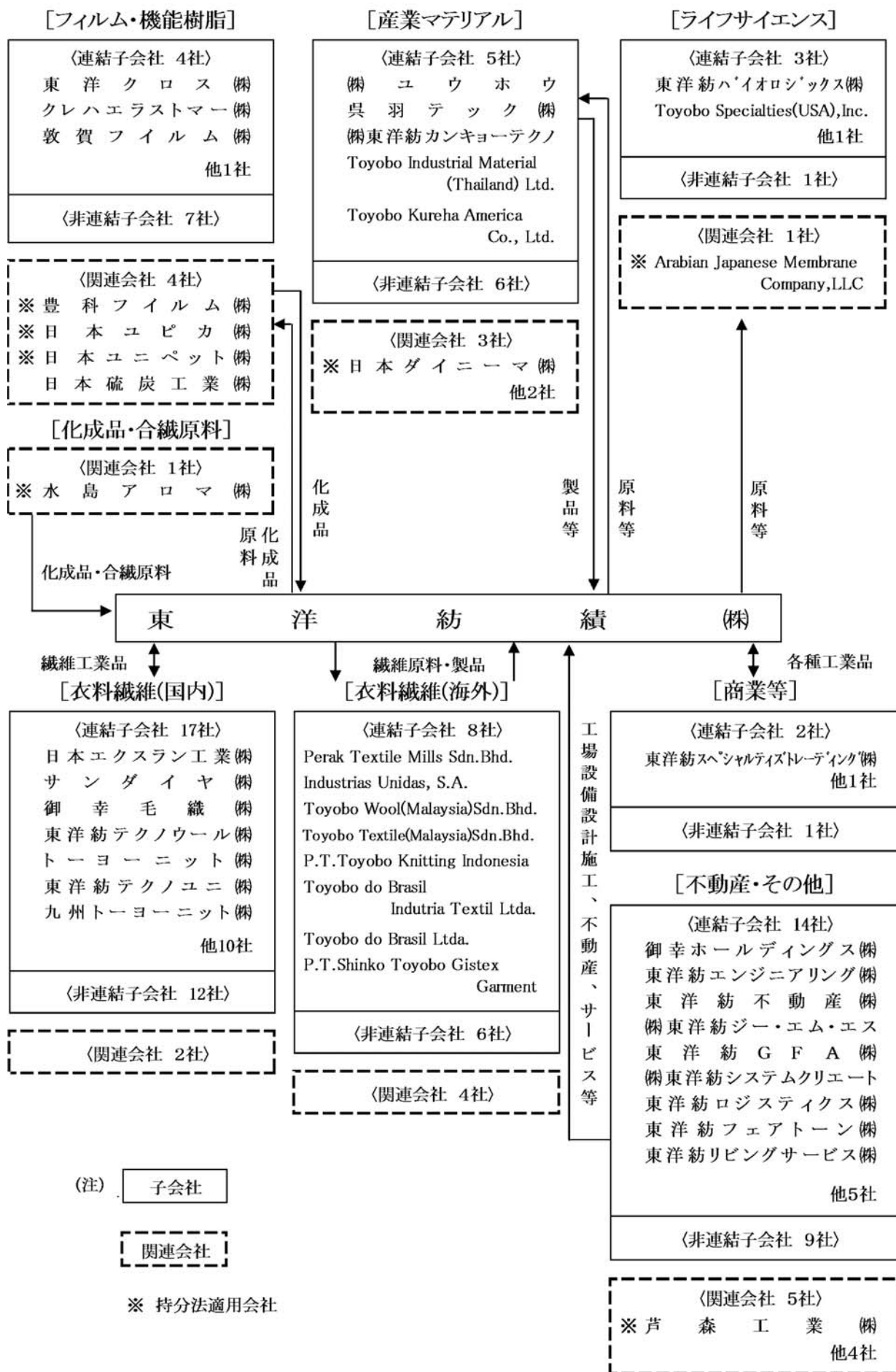
昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空糸型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空糸膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
63年10月	東洋紡ペットコード株式会社を吸収合併（敦賀工場へ統合）
平成元年4月	ダイヤファイバーズ株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年5月	大津医薬工場発足
3年4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀工場、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年2月	東洋紡ウール株式会社（現・連結子会社 平成15年4月より東洋紡テクノウール株式会社）設立
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を統括
16年1月	中国繊維事務所開設（中華人民共和国上海市 現・中国事務所）
18年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年2月	ヨーロッパ事務所開設（ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市）
20年4月	当社の衣料繊維事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社を共同新設分割により設立
22年3月	東洋化成工業株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂 : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っております。
東洋クロス㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社4社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社および関連会社11社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っておりますが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。
水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
- 産業マテリアル : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工および販売を行っております。
㈱ユウホウ、呉羽テック㈱等の連結子会社5社と非連結子会社および関連会社9社は、不織布の製造および販売等を行っておりますが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ライフサイエンス : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・加工および販売を行っております。
東洋紡バイオロジックス㈱等の連結子会社3社と非連結子会社1社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造および販売を行っております。
Arabian Japanese Membrane Company, LLC（持分法適用会社）は、海水淡水化モジュールの組立・販売を行っておりますが、当社からも原料等を購入しております。
- 衣料繊維 : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。
日本エクスラン工業㈱、サンダイヤ㈱、御幸毛織㈱等の国内連結子会社17社と国内非連結子会社および国内関連会社14社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っておりますが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。
Perak Textile Mills Sdn. Bhd. 等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社および海外関連会社10社は、紡績糸、織物および加工品の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱等の連結子会社2社と非連結子会社1社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不動産 : 御幸ホールディングス㈱、東洋紡不動産㈱等の国内連結子会社3社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。また、東洋紡不動産㈱は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- その他 : 東洋紡エンジニアリング㈱は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っております。また、同社は当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。
東洋紡GFA㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）および東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ）等の連結子会社10社と非連結子会社および関連会社14社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っておりますが、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 東洋紡スペシャルティズト レーディング㈱ *1 *4	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、 産業マテリ アル、ライ フサイエンス、衣料繊維	100.0	—	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等……有
日本エクスラン工業㈱	大阪市北区	2,000	衣料繊維他	80.0	—	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等……有
御幸ホールディングス㈱	名古屋市西区	1,815	その他	100.0	—	役員の兼任等……有
東洋紡不動産㈱	大阪市中央区	800	不動産	100.0	—	当社から不動産の運営管理を受託し ている。 役員の兼任等……有
東洋クロス㈱	大阪府泉南市	100	フィルム・ 機能樹脂	100.0	—	当社よりフィルム加工を受託してい る。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等……有
㈱ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテリ アル	100.0	—	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等……有
呉羽テック㈱	滋賀県栗東市	400	産業マテリ アル	100.0	—	当社から不織布原料を購入してい る。当社から土地を賃借している。 役員の兼任等……有
クレハエラストマー㈱	大阪市中央区	305	フィルム・ 機能樹脂	82.0	—	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等……有
東洋紡エンジニアリング㈱	大阪市北区	120	その他	100.0	—	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、また、当社へ機械部品 を供給している。 役員の兼任等……有
サンダイヤ㈱	大阪市中央区	100	衣料繊維	80.2	東洋紡スペシャル ティズトレーディ ング㈱ 19.8	役員の兼任等……有
㈱東洋紡カンキョーテクノ	大阪市中央区	90	産業マテリ アル	100.0	—	役員の兼任等……有
東洋紡GFA㈱	大阪市北区	50	その他	100.0	—	役員の兼任等……有
TC Preferred Capital Limited *1	Grand Cayman Cayman Islands	22,000	優先出資証 券の発行等	100.0	—	役員の兼任等……有
Toyobo do Brasil Ltda.	San Paulo Brazil	32,173 千R\$	衣料繊維	—	Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda. 100.0	役員の兼任等……有
Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda.	San Paulo Brazil	19,922 千R\$	衣料繊維	100.0	—	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
Industrias Unidas, S. A.	San Salvador El Salvador	6,653 千US\$	衣料繊維	92.6	—	役員の兼任等……有
Toyobo Textile (Malaysia) Sdn. Bhd.	Perak Malaysia	20,000 千MYR	衣料繊維	100.0	—	役員の兼任等……有
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	Perak Malaysia	16,839 千MYR	衣料繊維	60.0	—	役員の兼任等……有
P. T. Toyobo Knitting Indonesia	West Java Indonesia	17,156 千US\$	衣料繊維	96.5	—	役員の兼任等……有
P. T. Shinko Toyobo Gistex Garment	West Java Indonesia	5,000 千US\$	衣料繊維	—	東洋紡スペシャル ティズトレーディ ング㈱ 80.0	役員の兼任等……有
Toyobo Industrial Material (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリ アル	100.0	—	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等……有
その他 32社						
(持分法適用関連会社)						
芦森工業㈱ * 2 * 3	大阪市西区	8,388	その他	16.2	東洋紡不動産㈱ 0.4 御幸ホールディ ングス㈱ 1.1 東洋紡スペシャル ティズトレーディ ング㈱ 0.1	当社から原材料を購入している。 役員の兼任等……有
水島アロマ㈱	岡山県倉敷市	2,000	フィルム・ 機能樹脂	50.0	—	当社へ化成品、合繊原料を供給して いる。 役員の兼任等……有
日本ユニベツト㈱	東京都中央区	1,400	フィルム・ 機能樹脂	44.9	—	当社から樹脂の原料を購入してい る。 役員の兼任等……有
日本ユピカ㈱ * 2	東京都千代田 区	1,100	フィルム・ 機能樹脂	30.9	—	当社から原材料を購入している。 役員の兼任等……有
その他 6社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当します。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものでありま
す。

5. * 4 : 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	87,149百万円
	(2) 経常利益	523百万円
	(3) 当期純利益	554百万円
	(4) 純資産額	5,756百万円
	(5) 総資産額	38,091百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
フィルム・機能樹脂事業	1,966 [205]
産業マテリアル事業	1,159 [102]
ライフサイエンス事業	846 [171]
衣料繊維事業	5,179 [1,354]
不動産事業	34 [6]
その他事業	898 [311]
全社（共通）	397 [61]
合計	10,479 [2,210]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,230 [398]	39.6	16.8	5,845,546

セグメントの名称	従業員数（人）
フィルム・機能樹脂事業	1,242 [55]
産業マテリアル事業	571 [46]
ライフサイエンス事業	695 [114]
衣料繊維事業	324 [122]
不動産事業	1 [－]
その他事業	－ [－]
全社（共通）	397 [61]
合計	3,230 [398]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会（連合）に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UIゼンセン同盟）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、年度初めの東日本大震災の影響から生産活動が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧により、第2四半期では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年度後半には、タイの洪水、円高、原油価格上昇などが重なり、厳しい状況となりました。世界経済においても、これまで牽引してきた中国、アジア諸国の成長減速や、欧州政府債務危機などにより、全体として先行きの見通せない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、環境分野では、バイオマス原料を使った高耐熱性成型用樹脂の拡販やVOC処理装置の海外展開を進めました。ライフサイエンス分野では、血糖モニター用酵素や新タイプの医用膜などの拡販に注力しました。高機能分野では、セラミックコンデンサ用工程フィルムなどの販売に努めるとともに、同製品のコーティング設備や、主にオレフィン樹脂用の接着性付与剤として使われる変性ポリプロピレン樹脂設備の能力増強を行いました。また、共重合ポリエステル樹脂“バイロン”のタイでの製造・販売会社やエアバッグ用基布の北米での販売会社の設立を決定するなど、スペシャルティ事業のグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比89億円(2.6%)増の3,495億円となり、営業利益は同26億円(12.4%)減の183億円、経常利益は同13億円(7.7%)減の157億円、当期純利益は同4億円(10.4%)増の46億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、生活関連事業は堅調だったものの、年度後半における液晶大型テレビ、電子部品分野の国内外の生産調整の影響などを受け、前年度と比べ、増収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、年度前半は堅調に推移しましたが、後半には一時的なユーザーの在庫調整の影響を受けました。工業用フィルムは、情報通信分野の電子部品向けなど光学フィルム用途以外への展開に努めましたが、販売価格下落と液晶パネルの生産調整による影響を強く受けました。そのため、減産による在庫圧縮に努めました。機能樹脂事業では、“バイロン”は、年度後半では世界景気後退などの影響により、電子部品用途が苦戦しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途で東日本大震災やタイ洪水の影響がありましたが数量が回復し、通年では堅調な動きとなりました。アクリレート系樹脂は、冷感や発熱などの機能素材が好調に推移し売上を伸ばしました。ファインポリマー事業では、自動車用オレフィン樹脂パンパ用途で、タイ洪水によるユーザーの生産停止の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比64億円(5.0%)増の1,333億円となり、営業利益は同33億円(26.5%)減の92億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、自動車分野では、タイ洪水によるユーザーの生産調整の影響を一部の事業で受けましたが、環境関連分野および生活安全分野が堅調に推移したことから、前年度と比べ、減収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、第2四半期から回復し好調に推移しました。タイヤコードは、ユーザーのタイ洪水被害や為替の影響を受け苦戦しました。スーパー繊維では、“ザイロン”は耐熱材料用途が順調に推移しましたが、“ダイニーマ”の一部用途で市況回復遅れの影響を受けました。フィルター事業では、空調用、事務機器用は堅調でしたが、VOC処理装置はアジア地域で拡販強化を図るなか、一部ユーザーでの投資案件調整の影響を受けました。長繊維不織布スパンボンドは、年度後半から自動車用途が順調に回復しました。また、火力発電所に使用される集塵フィルター用耐熱繊維は堅調な動きとなりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比2億円(0.3%)減の712億円となり、営業利益は同4億円(8.8%)増の53億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ事業、メディカル事業、機能膜事業とも、売上は堅調に推移しましたが、円高の影響を受けて、前年度と比べ、増収、減益となりました。

バイオ事業では、輸出を中心に主力製品である診断薬用酵素が売上を伸ばしましたが、為替の影響を受けました。メディカル事業においては、医薬品製造受託は注射剤関連案件が堅調に推移しました。機能膜事業においては、医用膜は、海外市場の拡大により、販売が好調に推移しました。アクア膜は、新規サウジアラビア向け案件への出荷は順調に始まりましたが、為替の影響を受けました。ファインケミカル事業では、合成薬用中間体での苦戦が続きました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比3億円(1.0%)増の317億円となり、営業利益は同2億円(6.1%)減の35億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、個人消費の停滞や為替の影響も受けましたが、前年度と比べ、増収、増益となりました。

スポーツアパレル分野では、スポーツ製品事業が順調に推移しました。インナー分野では、大手アパレル向け、量販店向けの機能素材は順調に販売を拡大しましたが、ナイロン関連事業は原料価格上昇により苦戦しました。テキスタイル分野では、ユニフォーム向けの受注は好調でしたが、中東向けの特化生地は、数量を伸ばしたものの円高の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比12億円（1.3%）増の880億円となり、営業利益は同4億円（69.4%）増の11億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比13億円（5.6%）増の253億円となり、営業利益は同2億円（6.7%）増の25億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比195億円収入減の142億円の収入となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益109億円、減価償却費195億円およびたな卸資産の増加による支出118億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比35億円支出増の151億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出167億円、利息及び配当金の受取額10億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比16億円支出増の115億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出273億円、配当金の支払31億円、優先出資証券の買入消却による支出72億円および長期借入れによる収入301億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比124億円減の95億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
フィルム・機能樹脂事業	138,573	8.0
産業マテリアル事業	73,840	2.5
ライフサイエンス事業	31,736	△1.6
衣料繊維事業	91,863	5.9
不動産事業	—	—
その他事業（うち製造事業）	29,626	13.3
合計	365,638	5.9

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 外注生産を含んでおります。

3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

4. 不動産事業の生産実績はありません。

(2)受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
フィルム・機能樹脂事業	133,322	5.0
産業マテリアル事業	71,221	△0.3
ライフサイエンス事業	31,695	1.0
衣料繊維事業	87,999	1.3
不動産事業	3,793	5.3
その他事業	21,474	5.6
合計	349,505	2.6

(注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで主に衣料繊維事業の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んできましたが、平成21年3月期に、衣料繊維事業ほかの構造改革に区切りをつけ、現在は、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新成長ステージ」に入っています。「成長力」と「安定性」を備えた強い会社をめざし、下記の課題に徹底して取り組んでおります。

(1) 能力増強投資

設備投資やアライアンス、M&Aによる、スペシャルティ事業の能力増強と拡大加速を推進しております。平成24年3月期においては、工業用フィルム、包装用フィルムの両用途に対応するハイブリッド型ポリエステルフィルム製造設備、医薬品受託における注射剤製造設備などの能力増強投資を決定いたしました。今後もフィルムをはじめ、機能樹脂、エアバッグ用基布、バイオ関連、機能膜など、成長性のある事業への投資を、タイミングを逃すことなく実行していきます。

(2) 海外展開の加速

中国をはじめ成長が続く海外市場での展開を加速します。これまでは日本からの輸出が中心でしたが、今後は開発、製造から販売までを一貫で対応する拠点を各地域に整備し、海外完結型ビジネスモデルの構築をめざします。この方針のもと、平成24年3月期においては、機能樹脂“バイロン”のタイでの製造・販売会社の設立と、エアバッグ用基布事業では中国に続き北米での販売会社の設立を決定しました。また、アクア膜事業ではサウジアラビアにおいて現地パートナーとの合弁企業が本格的に活動を開始しました。今後は、新設したグローバル推進室を中心に、海外企業とのアライアンスなども含め、さらに海外展開を進めていきます。

(3) 製品ポートフォリオ改革

当社グループの事業は、さまざまなスペシャルティ事業で構成されております。これらの事業においては、それぞれの市場分野で優位なポジションを築くために、新たな製品を生み出し続け、付加価値を高めることが重要と考えております。

その鍵を握るのが製品開発です。国内外の市場の動きに遅れることなく、当社の強みを活かして開発、製造、販売が一体となって、新しい製品・サービスをお客さまの近くで提供してまいります。また、開発のスピードアップをめざし、企業、研究機関などの外部との協業も積極的に進めていきます。

(4) 資産効率重視の経営

衣料繊維事業については、これまでも設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後も厳しい事業環境が続くことを想定し、スポーツウエア、インナーなどの付加価値の高い機能衣料分野への絞り込みを進めます。また、スペシャルティ事業においても、資産効率を重要指標とした経営を継続します。

当社グループは、「順理則裕（じゅんりそくゆう）」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業としてあり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断の事業ポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を図ります。

当社は、平成24年5月に創立130周年を迎えました。明治15年に綿紡績業としてスタートして以来、幾たびの不況や困難を乗り越え、その苦難をバネに新たな分野を開拓しながら、高機能素材メーカーへと発展してきました。その思いを込め、「*Ideas & Chemistry*」という新しい企業スローガンを制定いたしました。当社グループの基本理念「順理則裕（じゅんりそくゆう）」の精神のもと、高機能を生み出すひらめき「*Ideas*」と、新素材を創り出す化学「*Chemistry*」でもって、これからも積極的に社会に貢献してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成23年5月9日に開催された取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を改定するとともに、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決定しました。本プランは、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、①対象会社に対し高値買取の要求を狙う買取である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得する等して会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買取である場合、②株主の皆様へ株式の売却を事実上強要するおそれがある買取である場合、③株主の皆様へ十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買取である場合、④対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買取である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維事業に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ展開・拡大してきました。130年近い歴史を通じて、当社は、重合、変性、加工、バイオのコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルを作り上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

①本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

②本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記（1）の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損な

うものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- ①買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
- ②企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること
- ③株主意思を重視するものであること
- ④独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
- ⑤対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
- ⑥独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
- ⑦デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.toyobo.co.jp/news/2011/>）に掲載されている平成23年5月9日付「会社の支配に関する基本方針の改定および当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退等が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは、他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野等においては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しております。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法等の規制により、関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動等により、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小や事故等が発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣することを防止できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9)新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10)公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限等が行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいりますが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12)為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートにより円換算後の価値が大幅に変動し、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利の大幅変動

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めております。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地等の土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っておりますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 退職給付債務・退職給付費用

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金数理計算上の前提条件の変更、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等により、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 資金調達・格付

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、同ローンには財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触し、借入先金融機関の請求があった場合には、当該借入金の期限の利益を喪失するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、格付け機関が、当社の既発行債券等の格付けを引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき、回収可能性を検討し計上しておりますが、将来の課税所得が予測等と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災および新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほかにより著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績㈱ (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ～ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ～ 昭和62年10月17日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ～ 平成6年9月24日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股份有限 公司	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ～ 平成8年8月31日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ～ 平成11年12月24日 ～ 自動延長)	同上

6 【研究開発活動】

当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、これまで培ってきたコア技術である高分子重合・変性技術、高分子成形加工技術、バイオ技術をさらに深化・融合させることによる、新製品や新技術の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は、セグメントごとに担当事業部が直接グリップする事業部研究部門と、中長期的視点から次代を担う新製品・新技術の創出をはかる全社共通のコア部門とに大別されます。これらの研究開発のマネジメントは事業開発企画室が担当し、各部門相互の連携を図りながら、当社グループの総合力を発揮した活動を推進しております。

(フィルム・機能樹脂事業)

包装用フィルム分野では、強度が強く薄肉化が可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペーススクリーン”、飲料向けでは日本で初めてのポリエステル系縦収縮ラベル、ガスバリア性に優れたMXD6系バリアナイロンフィルム、無機2元蒸着バリアフィルム“エコシールド”等の新商品・新技術の開発を進めました。

工業用フィルム分野では、ハードコーティング加工時の干渉ムラ発生を抑制したタッチパネル等向けのポリエステルフィルム、新規ハイクリーン離型フィルム、易成形性ポリエステルフィルム“ソフトシャイン”、従来品より高い耐久性（対加水分解性）を持つ太陽電池バックシート用ポリエステルフィルム“シャインビーム”の製品ラインナップ拡充を進めたほか、光学用ポリエステルフィルム“コスモシャイン”の低収縮品や低オリゴマー品、光学保護用の無延伸ポリオレフィンフィルムやLED用光拡散フィルム、視野角向上フィルムを開発しました。また、環境を意識したバイオポリエステルフィルムや、80%リサイクルレジンを使用したラベル用ポリエステルフィルムを上市しました。

重金属を含まず環境に優しいポリエステル重合触媒については、すでに販売を開始している上述の太陽電池バックシート用フィルム“シャインビーム”やPETボトル用途のほか、缶ラミネートフィルムや食品包装用接着剤用途への展開に向けた開発を進めました。

エンジニアリングプラスチック分野では、食料や肥料と競合しない非食性のバイオマス原料を用いた高融点のポリアミド樹脂“バイロアミド”の販売を開始しました。同樹脂は、回路基盤の表面実装工程に適合できる耐熱性や寸法安定性を有しているほか、耐光変色性に優れるためLED照明用途への採用が進みました。

高機能性共重合ポリエステル樹脂“バイロン”については、特有の樹脂設計・配合技術の活用により、携帯電話、スマートフォンやモバイルPC等情報端末製品のプリント回路やタッチパネル等に、耐熱性の高性能接着剤および導電ペーストの原料としての採用が進みました。エネルギー・環境分野でも、更なる機能向上を図った結果、接着性と耐候性が評価され、太陽電池積層用接着剤への採用が進みました。

変性ポリオレフィン樹脂“ハードレン”については、環境に配慮したノントルエンタイプや水性エマルジョンタイプ等の製品ラインナップ拡充を行い、自動車バンパー塗料やパッケージング印刷インキ等へ用途開発を進めました。

以上、当事業に係る研究開発費は48億円であります。

(産業マテリアル事業)

自動車関連分野では、従来よりも軽量かつコンパクト性に優れたエアバッグ用樹脂コーティング基布を開発し、販売を開始しました。自動車キャビンフィルター向けには、除塵性能、脱臭性能をより向上させた濾材の開発を進め、一部販売を開始しました。

環境関連装置分野では、工業排水に含まれる微量VOCを除去するシステムの開発を進め、実用化しました。また、活性炭素繊維“Kフィルター”の改良に努め、従来品よりも高効率な吸着材の開発を進めました。

生活・産業資材分野では、分子配列制御技術を用いた柔軟タイプ、高伸度タイプのスパンボンドについて、用途開発を進めました。

ランダムコイル状モノフィラメント構造体“プレスエアー”については、病院・介護ベッド用途、車両用座席シート用途への展開に加えて、自動車・モーターバイク用座席シート用途の開発を進めました。

高強度・高弾性率スーパー繊維“ダイニーマ”は、主力である耐切削手袋や釣り糸向け、船舶係留用ホーサー（ロープ）用途などに加えて、耐震補強用織物やコンクリート補強用短繊維など土木建築向け商品の開発を行いました。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円であります。

(ライフサイエンス事業)

バイオケミカル分野では、主力の血糖測定用酵素の海外展開や化粧品素材の開発、実用化を推進しました。

診断システム分野では、尿沈渣システムの海外展開用改良機の開発を完了しました。国内では簡易迅速な免疫測定器“POCuBe”および専用試薬であるインフルエンザとRSウイルスの診断薬を開発し、更に超高速の全自動遺伝子解析装置“GENECUBE”を開発完了し、本格販売を開始しました。

バイオ研究試薬分野では、抗体医薬の高発現系技術を構築し、創薬研究分野へ展開を図り、さらに遺伝子解析技術の食品分析への応用を図り、検出感度の向上およびコスト改善を進めました。

医療機器分野では、新規の合成系生体適合性材料「セックワン」[T1]を開発し、厚労省の承認を取得して販売を開始しました。外科領域における新しい医療機器の開発も、製品化に向けて順調に進捗しました。

人工腎臓用中空糸膜については、機能分類最上位銘柄の販売を開始しました。

水処理膜については、海水淡水化逆浸透膜モジュールの高性能化を引き続き進めました。上水用UF（限外濾過）膜モジュールについては、本格的に市場に参入し、高機能化を進めました。また、排水再利用市場向けに排水用低压逆浸透膜を開発しました。

以上、当事業に係る研究開発費は14億円であります。

(衣料繊維事業)

スポーツ分野では、海外関係会社を含むオペレーションシステムを整え、大手スポーツアパレルとの取り組みを強化してシェアを拡大しました。

クールビズ対応商品として好評を得た“Zシャツ”については、ビジネス用途以外のサービスユニフォームや学服分野への展開に向けた準備を進めました。

寝装など単品での商品展開が主だった分野でも、総合コンセプトを持った売場提案を行うなど、お客様との共同開発を進めることにより、熱反射加工生地“メタルギア”など、機能素材の拡販が進みました。

以上、当事業に係る研究開発費は4億円であります。

(全社共通)

全社共通の研究開発組織であるコーポレート研究所は、当社グループの次代を担う新製品・新技術の開発推進だけでなく、各種分析・評価業務やコンピューターシミュレーションによる解析業務を実施するなど、全社研究インフラとしての機能も有しております。

当社グループは、「環境」「ライフサイエンス」を中心とした各分野で求められる高機能製品の開発を通して、カテゴリートップ企業となることを目指しております。コーポレート研究所においても、これらの分野へのさらなる展開をはかるために、新規機能膜やバイオ生理活性物質等の開発に特化した研究グループを立ち上げたほか、ナショナルプロジェクトへの参画や外部機関との連携を通じたオープンイノベーションを積極的に進めております。

また、当社の高分子重合や成形加工技術を駆使した耐熱性・寸法安定性に優れた新規ポリイミドフィルムについては、お客様から高い評価をいただいております、本格的な市場展開が期待できる段階となってまいりました。

さらに、衣料繊維の開発のなかで培ってきた「快適性評価技術」をフィルムやシート材料等の高分子成形品へ応用する試みも実施するなど、コア技術の深化・融合による新製品の開発を推進しております

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は32億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比57億円（1.3%）減の4,378億円となりました。これは、主として、現金及び預金が減少したことによります。

負債は、前年度末比36億円（1.2%）減の2,901億円となりました。これは、主として、再評価に係る繰延税金負債が減少したことによります。

純資産は、税制改正による税率変更の影響により土地再評価差額金が増加したことや、優先出資証券を買入消却したことにより少数株主持分が減少したことなどから、前年度末比20億円（1.4%）減の1,477億円となりました。また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりであります。

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
自己資本比率 (%)	26.2	22.1	24.4	28.4	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	20.0	25.4	24.0	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	—	5.9	4.5	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	—	10.7	13.3	6.6
有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) (倍)	1.38	1.82	1.60	1.21	1.19

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額〔期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数〕／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比89億円（2.6%）増の3,495億円となりました。この売上高の増加は、主として、エンジニアリングプラスチックやエアバッグ用基布などの自動車分野が、年度前半に東日本大震災やタイ洪水の影響を受けたものの、年度後半にかけて回復し好調に推移したことや診断薬用酵素の需要が堅調に推移したことなどによります。

セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比9億円（1.2%）減の747億円となりました。この売上総利益の減少は、液晶市場の悪化継続により工業用フィルムの減産を実施したことなどによるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比17億円（3.1%）増の564億円となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、販売数量の増加および一部ユーザーの在庫調整等に伴う棚卸資産の増加により運送・保管費が増加したことなどによるものであります。

④営業利益

上述のとおり、売上高が全体として堅調に推移したものの、液晶向け工業用フィルムの市況悪化などにより売上総利益が減少し、販売数量および棚卸資産の増加などの影響で販売費及び一般管理費も増加した結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比26億円（12.4%）減の183億円となりました。

セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

⑤営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、前連結会計年度の38億円の費用（純額）から、26億円の費用（純額）となり、13億円改善しました。

⑥特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は4億円、特別損失は52億円となりました。

特別利益の主なものは、当社および連結子会社の保有固定資産を売却したことなどによる固定資産売却益2億円であります。

特別損失の主なものは、当社および連結子会社の保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損15億円、環境対策引当金繰入額9億円および訴訟にかかる和解金、弁護士費用などの訴訟関連損失22億円であります。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比4億円（10.4%）増の46億円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の5.49円から、当連結会計年度は5.17円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルムなどの製造設備増強のほか、生産性向上投資などに総額165億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない）の設備投資を実施しました。セグメントごとの主要な目的、内容および投資金額は次のとおりであります。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等64億円等、合計86億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社でのスーパー繊維製造設備の生産性向上投資等22億円等、合計24億円の設備投資を実施しました。

（ライフサイエンス事業）

当事業では、当社での微生物培養設備の増強等16億円等、合計16億円の設備投資を実施しました。

（衣料繊維事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱での省力化投資等、合計21億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、合計5億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、合計3億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

（1）提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル 衣料繊維	機能樹脂、不織布、 化合繊等生産設備 (注2、3)	5,649	8,590	25,229 (728千㎡)	753	939	41,160	452 [47]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 (山口県岩国市)	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織布、 化合繊等生産設備 (注2)	3,445	4,843	11,849 (476千㎡)	—	167	20,303	245 [10]
犬山工場 (愛知県犬山市)	フィルム・機能樹脂	フィルム 生産設備	3,195	3,355	8,878 (226千㎡)	1,341	491	17,260	343 [2]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能樹脂	フィルム 生産設備	1,781	2,301	491 (18千㎡)	2,358	1,008	7,938	143 [3]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 (福井県敦賀市)	ライフサイエンス	酵素等生産設備	904	840	195 (7千㎡)	—	266	2,205	144 [31]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 (山口県岩国市)	ライフサイエンス	機能膜等 生産設備	1,174	1,349	393 (15千㎡)	—	39	2,955	128 [2]
[富山事業所] 庄川工場 (富山県射水市) 他2工場	衣料繊維	紡績糸、織物等 生産設備及び染色整理 設備	1,842	539	8,356 (410千㎡)	2	64	10,802	282 [113]
高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム・機能樹脂 ライフサイエンス	化学製品生産設備	1,307	1,541	220 (67千㎡)	—	110	3,178	158 [14]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他 5 設備	不動産、 販売業務	賃貸オフィスビル その他設備	1,808	1	4,575 (9千㎡)	—	6	6,391	33 [6]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発業 務	研究開発設備他	3,480	2,391	5 (226千㎡)	3	859	6,739	587 [105]
本社 (大阪市北区)	全社管理業務、 販売業務	賃貸オフィスビル その他設備	3,669	61	6,429 (6千㎡)	—	70	10,229	556 [42]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
東洋クロス㈱	本店・樽井事業 所 (大阪府泉南市)	フィルム・機能樹 脂	クロス、ビ ニルレザー 等生産設備	1,344	579	1,207 (36千㎡)	—	1,214	4,344	156 [49]
呉羽テック㈱	本社工場 (滋賀県栗東市)	産業マテリアル	不織布生産 設備	485	366	109 (35千㎡)	—	8	968	175 [17]
日本エクスラ ン工業㈱	西大寺工場 (岡山市東区)	フィルム・機能樹 脂 衣料繊維	化学製品生 産設備 (注4)	1,541	3,082	7,396 (298千㎡)	47	57	12,123	237 [96]
御幸ホールデ ィングス㈱	本社・ビジネス パーク (名古屋市西区)	不動産・その他	賃貸オフィ スビル及び その他設備	1,122	—	2,031 (26千㎡)	—	3	3,156	18 [—]
御幸ホールデ ィングス㈱	ミュキモール (名古屋市西区)	不動産	賃貸店舗及 び賃貸住宅	2,187	—	1,220 (11千㎡)	—	2	3,409	— [—]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
Toyobo do Brasil Ltda.	本社工場他 (San Paulo Brazil)	衣料繊維	紡績糸・織 物生産設備 (注4)	205	309	25 (403千㎡)	—	31	570	659 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 合同事業所のため、合算して表示しております。
3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ㈱へ貸与中の土地118百万円 (5千㎡) を含んでおります。
4. 他の連結会社から貸借中の設備 (貸主側の帳簿価額) を含めて記載しております。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在の当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の増加能 力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
当社 つるがフィルム工場	福井県 敦賀市	フィルム・ 機能樹脂	フィルム製造 設備	10,000	1,123	増資資金	平成23年 6月	平成25年 7月	約22,000t/年

(注) 消費税等の処理は税抜方式によっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	890,487,922	同左	大阪・東京 (以上各市場第一部) の各証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	890,487,922	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年9月1日 (注)1	51,460	750,487	—	43,341	7,616	20,635
平成22年8月6日 (注)2	—	750,487	—	43,341	△9,800	10,835
平成23年3月15日 (注)3	140,000	890,487	8,389	51,730	8,389	19,224

(注)1. 平成21年9月1日に御幸ホールディングス㈱と株式交換(交換比率1:2)および東洋クロス㈱と株式交換(交換比率1:0.87)したことに伴うものであります。

2. 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 海外募集による新株式発行によるものであります。

発行株式数: 140,000,000株

発行価額: 119.84円

資本組入額: 59.92円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	95	71	880	192	21	82,486	83,747	—
所有株式数（単元）	14	287,299	23,684	61,959	95,130	117	416,189	884,392	6,095,922
所有株式数の割合（%）	0.00	32.48	2.68	7.01	10.76	0.01	47.06	100.00	—

- (注) 1. 当社所有の自己株式1,886,428株は、「個人その他」に1,886単元および「単元未満株式の状況」に428株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ23単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,017	4.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,859	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	21,885	2.46
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	15,472	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	13,393	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	13,034	1.46
東洋紡績従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	12,498	1.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	11,029	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,054	1.02
計	—	187,458	21.05

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で、三井住友信託銀行株式会社ほか2名を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社ほか2名	東京都千代田区丸の内1丁目4-1ほか	46,778	5.25

3. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,692,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 880,700,000	880,700	—
単元未満株式	普通株式 6,095,922	—	—
発行済株式総数	890,487,922	—	—
総株主の議決権	—	880,700	—

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」には証券保管振替機構名義の株式が23,000株 (議決権の数23個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,886,000	—	1,886,000	0.21
御幸ホールディングス(株)	名古屋市西区市場木町390番地	1,806,000	—	1,806,000	0.20
計	—	3,692,000	—	3,692,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	21,880	2,494,199
当期間における取得自己株式	1,118	121,064

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	8,346	927,145	88	10,120
保有自己株式数	1,886,428	—	1,887,458	—

(注) 1. 当期間において処理した自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要事項の一つと認識しており、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで、総合的に判断しております。

期末配当(年1回)を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	3,110	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	374	236	192	164	131
最低(円)	192	108	125	91	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	115	113	109	114	120	126
最低(円)	105	98	100	99	110	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼 社長執行 役員 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)3	153
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	化成品事業本部長。中国事業総括部、教賀事業所の統括	三好 文章	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 参与、購買部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員 同 21年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 23年4月 取締役 兼 専務執行役員 (現任)	(注)3	46
取締役 兼 常務執行役員	内部監査部、財務部、経理部の統括	高橋 寛	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 参与、財務経理部長 同 17年6月 執行役員 同 20年4月 顧問 同 20年6月 監査役 同 22年6月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 同 24年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	37
取締役 兼 常務執行役員	機能材事業本部長。東南アジア事業総括部、岩国事業所の統括	香山 和正	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 スパンボンド事業部長 同 20年4月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員 同 24年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	50
取締役 兼 執行役員	グローバル推進本部長、南米事業総括部、欧州事業総括部、経営企画室の統括、経営企画室長	楯原 誠慈	昭和31年10月17日生	昭和63年1月 当社入社 平成21年4月 参与、財務部長 同 22年4月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	43
取締役 兼 執行役員	バイオ・メディカル事業本部長。北米事業総括部の統括、バイオ・メディカル企画管理室長、機能膜事業総括部長	松井 敬之	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成 18年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長 兼 スーパー繊維事業部長 同 19年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	24
取締役 兼 執行役員	人事労政部、法務部、総務部、東京総務部、不動産事業総括部、東京支社、名古屋支社の統括。不動産事業総括部長	矢野 邦男	昭和26年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 参与、総務部長 兼 法務部長、名古屋支社長 同 21年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	繊維事業本部長	佐野 茂樹	昭和27年11月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長 兼 スーパー繊維事業部長 同 22年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	49
取締役 (社外取締役)		荻村 道男	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 住友商事㈱入社 平成13年6月 同社取締役 同 15年4月 同社取締役、常務執行役員 同 17年4月 同社専務執行役員 同 21年4月 同社副社長執行役員 同 23年4月 同社特別顧問 (現任) 同 23年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		矢吹 和之	昭和21年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 参与、(株)東洋紡総合研究所へ出向 同 15年6月 理事、敦賀事業所長 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 20年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 21年4月 取締役 同 21年6月 監査役 (現任)	(注)4	30
監査役 (常勤)		下道 節男	昭和23年5月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 同 22年6月 監査役 (現任)	(注)4	65
監査役 (社外監査役)		西浦 洋	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 大阪瓦斯㈱入社 平成11年6月 同社大阪事業本部計画部長 同 13年6月 同社総務部長 同 15年6月 同社取締役 同 18年6月 執行役員 同 21年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役 (社外監査役)		今中 博	昭和26年5月25日生	昭和50年4月 東洋ゴム工業㈱入社 平成14年4月 同社タイヤ企画部長 同 15年12月 同社タイヤ生産企画室長 同 20年4月 同社管理本部副本部長、管理本部原 価管理部長 同 21年4月 同社管理本部副本部長 同 23年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
計						526

- (注) 1. 取締役荻村道男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役西浦洋及び今中博は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

役名	職名	氏名
常務執行役員	知的財産総括室の統括。知的財産総括室長	曾我部 行博
常務執行役員	品質保証室、生産技術総括室の統括。生産技術総括室長	鬼塚 眞一
常務執行役員	パッケージング事業総括部長、東京支社長	高林 博
執行役員	繊維企画管理室長	西中 久雄
執行役員	工業フィルム事業総括部長	鈴木 利武
執行役員	機能ファイバー事業総括部長、機能マテリアル事業総括部長	佐藤 博之
執行役員	調達総括室の統括。調達総括室長	諏訪 次郎
執行役員	バイオ事業総括部長	手嶋 眞一
執行役員	事業開発企画室、総合研究所の統括。事業開発企画室長、総合研究所長	種田 祐士

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んでおります。

②企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役1名を選任し、執行役員制を導入しております。執行役員制を導入し、取締役会による「決定・監督」と執行役員による「執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しております。社外取締役は、豊富な経営者としての経験を活かし、客観的立場から意見を行うことによって、当社経営について透明性及び公正性を確保する役割を担っております。また、役員関連規定等諮問会議（社外委員1名含む）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めております。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴から、現在のガバナンス体制が最適であると考えております。

(イ)取締役会

取締役会は社外取締役1名が加わった9名で構成しております。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としております。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、社外取締役を除く8名は執行役員を兼務しております。取締役会においては、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しております。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

(ロ)業務執行

執行役員は取締役を兼務する者も含め17名で構成しております。取締役社長は社長執行役員を兼務し、常務執行役員会議を招集します。常務執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行っております。また社長執行役員は、執行役員会議を毎月招集し、業務執行報告および組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗について報告を行い、効率的な業務執行に努めております。

(ハ)監査役会

監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、監査計画に基づいた各部の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しております。

(ニ)グループガバナンスの強化

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が、全社的な観点からガバナンスを推進する体制としております。さらに、当社の監査役が、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的で開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

(ホ)リスク管理

常務執行役員会議のもとに、企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件などをそれぞれ専門的観点から事前審議し、経営に関するリスクを管理しております。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応しております。

(ヘ)コンプライアンス体制

東洋紡グループCSR憲章を制定し、企業としての法令順守、企業倫理順守の規範を明確にしたうえで、コンプライアンス体制を構築し、その推進を図っております。

(ト)社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

社外監査役の今中博は上場会社において、長年の財務、経理部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査では、監査役は年間の監査計画を立案し、各部の業務監査を行うことなどを通し、取締役の職務執行を監査しております。また、グループ監査役連絡会など、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実に努めております。

また、当社は内部監査統括役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、内部監査部を設置し、グループ会社を含めた内部監査を9名で行っております。内部監査では、内部統制の有効性評価のためのモニタリング活動を行っております。

監査役は内部監査部から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けております。また、年1回内部監査部より内部監査計画を含む活動状況の説明を受け、意見交換を行っております。

当社は、会社法に基づく会計監査を、有限責任 あずさ監査法人へ委嘱しております。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士：乾 一良、和田 安弘、山口 義敬

補助者の構成

公認会計士 10名、その他 17名 計 27名

④社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の有価証券上場規程等に定めのある独立役員の要件を参考にしております。当社は社外取締役である荻村道男および社外監査役である西浦洋の両氏を独立役員として選任し、証券取引所へ届出しております。なお、当社は、現在、社外監査役である今中博氏を独立役員として届出しておりませんが、他の社外役員と同様に特別な利害関係はありません。

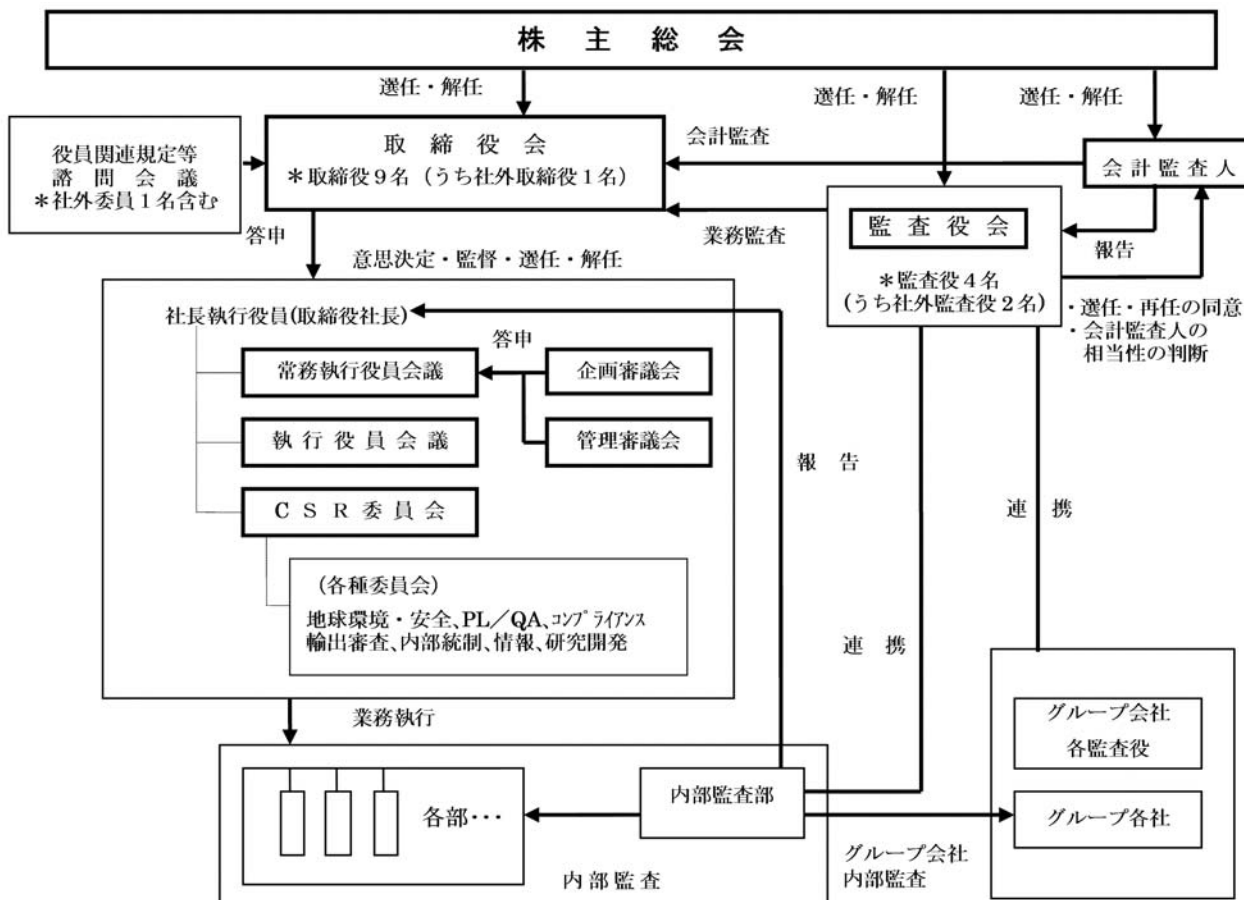
社外取締役である荻村道男氏は、当社の取引先である住友商事㈱の特別顧問であり、社外監査役である今中博氏は、過去において当社の取引先である東洋ゴム工業㈱に管理本部副本部長として勤務していた経歴がありますが、これら2社との取引は、通常取引条件によっております。

したがって、当社の社外取締役および社外監査役は独立性を保持しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないものと考えております。

社外取締役及び社外監査役は、いずれも財務及び会計に関する知識や、経営者としての豊富な経験、知見等を活かし、客観的立場から意見などを行うことによって、透明性、公正性を確保する役割を担っております。

⑤当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(提出日現在)



⑥役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く)	381	10
監査役(社外監査役を除く)	51	2
社外役員	26	5

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、当社の年度毎の経営成績、財務体質等を基礎として算定することとしております。また、その決定方法に関しては、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については、経営成績、財務体質等を勘案した役員関連規定等諮問会議の答申をもとに取締役会で決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑦株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	106銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	10,760

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,766,000	3,142	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ブリヂストン	560,500	977	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
横浜ゴム(株)	2,271,697	915	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	859	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大日本印刷(株)	622,449	631	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	516	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	385	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	346,876	228	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大成ラミック(株)	95,586	224	同上
(株)大林組	581,252	215	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
日本写真印刷(株)	110,750	199	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
ニプロ(株)	117,650	194	同上
小野薬品工業(株)	36,400	149	同上
(株)ヤギ	142,900	144	同上
スタンレー電気(株)	100,000	138	同上
(株)ワコールホールディングス	100,830	106	同上
住友ゴム工業(株)	123,855	105	同上
(株)日本触媒	80,525	84	同上
タキヒヨー(株)	142,560	55	同上
藤森工業(株)	36,300	45	同上

(注) 1. (株)三井住友フィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	7,776,000	1,586	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	859	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	516	同上
(株)百十四銀行	1,548,398	485	同上
(株)八十二銀行	460,000	220	同上
住友信託銀行(株)	500,000	220	同上
(株)百五銀行	470,495	176	同上
(株)京都銀行	225,080	166	同上
(株)十六銀行	581,639	159	同上
(株)滋賀銀行	319,000	139	同上

- (注) 1. (株)三井住友フィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位10銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりませ
ん。
3. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しておりま
す。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,982,522	3,103	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
横浜ゴム(株)	2,271,697	1,354	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ブリヂストン	560,500	1,124	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	922	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	543	同上
大日本印刷(株)	622,449	527	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	356	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大成ラミック(株)	96,671	248	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	349,234	226	同上
(株)大林組	581,252	210	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ヤギ	142,900	184	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
小野薬品工業(株)	36,400	168	同上
ニプロ(株)	235,300	145	同上
住友ゴム工業(株)	123,855	136	同上
スタンレー電気(株)	100,000	132	同上
日本写真印刷(株)	110,750	120	同上
(株)ワコールホールディングス	100,830	99	同上
(株)日本触媒	80,525	77	同上
タキヒヨー(株)	142,560	66	同上
藤森工業(株)	36,300	49	同上

(注) 1. 三菱瓦斯化学(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	7,776,000	1,796	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	922	同上
(株)百十四銀行	1,548,398	596	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	543	同上
(株)八十二銀行	460,000	224	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	744,500	197	同上
(株)百五銀行	470,495	179	同上
(株)京都銀行	225,080	169	同上
(株)十六銀行	581,639	166	同上
(株)滋賀銀行	319,000	158	同上

(注) 1. (株)八十二銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	94	10	94	38
連結子会社	53	—	53	—
計	147	10	147	38

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるToyobo do Brasil Industria Textil Ltda. を含む6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して15百万円（内、監査証明業務に基づくもの12百万円、非監査業務に基づくもの2百万円）を支払っております。

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるToyobo do Brasil Industria Textil Ltda. を含む6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して13百万円（内、監査証明業務に基づくもの12百万円、非監査業務に基づくもの1百万円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外募集による新株式発行に関するコンフォートレター作成に係るものであります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）導入に関するアドバイザリー業務に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心に適宜情報収集を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 22,014	※2 9,608
受取手形及び売掛金	72,647	※6 75,542
商品及び製品	38,794	47,963
仕掛品	13,803	14,830
原材料及び貯蔵品	13,391	14,779
繰延税金資産	3,203	7,373
その他	8,465	7,837
貸倒引当金	△316	△196
流動資産合計	172,001	177,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,510	46,530
機械装置及び運搬具（純額）	37,026	33,780
土地	※7 106,949	※7 106,631
リース資産（純額）	6,133	4,970
建設仮勘定	3,631	5,427
その他（純額）	2,504	2,451
有形固定資産合計	※1, ※2 203,751	※1, ※2 199,789
無形固定資産		
のれん	634	454
その他	1,238	1,152
無形固定資産合計	1,872	1,606
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 22,807	※5 23,757
繰延税金資産	26,810	18,828
その他	※5 17,724	※5 17,526
貸倒引当金	△1,450	△1,401
投資その他の資産合計	65,892	58,710
固定資産合計	271,515	260,105
資産合計	443,516	437,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 49,068	※2, ※6 47,741
短期借入金	49,870	51,432
1年内返済予定の長期借入金	26,990	28,132
未払費用	4,598	4,064
未払法人税等	1,134	1,040
繰延税金負債	19	8
預り金	※2 13,501	※2 13,305
賞与引当金	4,123	4,089
その他	14,139	※6 13,039
流動負債合計	163,444	162,850
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 52,990	※2 54,833
リース債務	5,257	3,925
繰延税金負債	2,899	2,897
再評価に係る繰延税金負債	28,158	24,673
退職給付引当金	15,867	17,302
役員退職慰労引当金	435	444
負ののれん	3,184	2,204
環境対策引当金	1,085	1,931
その他	5,425	4,059
固定負債合計	130,299	127,267
負債合計	293,743	290,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,227	32,227
利益剰余金	15,481	17,042
自己株式	△562	△559
株主資本合計	98,876	100,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	1,038
繰延ヘッジ損益	△159	△117
土地再評価差額金	※7 38,132	※7 41,412
為替換算調整勘定	△11,384	△12,201
その他の包括利益累計額合計	26,894	30,132
少数株主持分	24,003	17,153
純資産合計	149,773	147,724
負債純資産合計	443,516	437,841

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		340,573		349,505
売上原価	※1, ※3	264,980	※1, ※3	274,803
売上総利益		75,593		74,701
販売費及び一般管理費	※2, ※3	54,703	※2, ※3	56,396
営業利益		20,890		18,305
営業外収益				
受取利息		232		207
受取配当金		709		761
負ののれん償却額		979		1,006
持分法による投資利益		251		608
その他		1,967		1,920
営業外収益合計		4,138		4,502
営業外費用				
支払利息		2,519		2,064
退職給付会計基準変更時差異の処理額		1,570		1,570
その他		3,895		3,443
営業外費用合計		7,985		7,077
経常利益		17,043		15,730
特別利益				
固定資産売却益	※4	357	※4	217
投資有価証券売却益	※5	28	※5	146
出資金売却益	※6	29		—
貸倒引当金戻入額		13		—
特別利益合計		427		364
特別損失				
減損損失	※9	386		—
固定資産処分損	※7	1,279	※7	1,509
投資有価証券売却損		26		—
貸倒引当金繰入額		28		—
関係会社整理損		28		—
事業譲渡損		636		—
退職給付制度終了損		33		—
環境対策引当金繰入額		—		894
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		271		—
訴訟関連損失	※8	2,426	※8	2,237
その他		7,365		591
特別損失合計		12,479		5,231
税金等調整前当期純利益		4,991		10,863
法人税、住民税及び事業税		1,425		1,621
法人税等調整額		△1,515		3,521
法人税等合計		△90		5,142
少数株主損益調整前当期純利益		5,080		5,721
少数株主利益		925		1,134
当期純利益		4,155		4,587

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,080	5,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	714
繰延ヘッジ損益	23	42
土地再評価差額金	—	3,428
為替換算調整勘定	△534	△829
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△11
その他の包括利益合計	335	※1 3,344
包括利益	5,416	9,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,521	7,909
少数株主に係る包括利益	894	1,156

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,341	51,730
当期変動額		
新株の発行	8,389	—
当期変動額合計	8,389	—
当期末残高	51,730	51,730
資本剰余金		
当期首残高	23,839	32,227
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
新株の発行	8,389	—
当期変動額合計	8,389	△0
当期末残高	32,227	32,227
利益剰余金		
当期首残高	13,881	15,481
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	4,155	4,587
土地再評価差額金の取崩	64	84
連結子会社の減少による減少	—	△0
当期変動額合計	1,600	1,561
当期末残高	15,481	17,042
自己株式		
当期首残高	△558	△562
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	△562	△559
株主資本合計		
当期首残高	80,503	98,876
当期変動額		
新株の発行	16,778	—
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	4,155	4,587
土地再評価差額金の取崩	64	84
連結子会社の減少による減少	—	△0
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	18,373	1,564
当期末残高	98,876	100,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△584	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888	733
当期変動額合計	888	733
当期末残高	305	1,038
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△182	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	42
当期変動額合計	23	42
当期末残高	△159	△117
土地再評価差額金		
当期首残高	38,197	38,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	3,280
当期変動額合計	△64	3,280
当期末残高	38,132	41,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,839	△11,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	△817
当期変動額合計	△546	△817
当期末残高	△11,384	△12,201
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,592	26,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	3,238
当期変動額合計	302	3,238
当期末残高	26,894	30,132
少数株主持分		
当期首残高	24,002	24,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△6,850
当期変動額合計	1	△6,850
当期末残高	24,003	17,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	131,097	149,773
当期変動額		
新株の発行	16,778	—
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	4,155	4,587
土地再評価差額金の取崩	64	84
連結子会社の減少による減少	—	△0
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	△3,613
当期変動額合計	18,676	△2,049
当期末残高	149,773	147,724

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,991	10,863
減価償却費	19,113	19,473
負ののれん償却額	△979	△1,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△305	△146
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7	846
環境対策費	1,932	220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	695	1,412
受取利息及び受取配当金	△941	△968
支払利息	2,519	2,064
持分法による投資損益 (△は益)	△251	△608
減損損失	386	—
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	1,263	1,325
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4,497	△88
事業譲渡損	636	—
訴訟関連損失	2,426	2,237
売上債権の増減額 (△は増加)	166	△2,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,630	△11,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,671	△1,861
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△572	145
その他	1,218	△1,222
小計	35,828	18,142
訴訟関連損失の支払額	△1,843	△2,685
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△271	△1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,714	14,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,054	△16,659
有形及び無形固定資産の売却による収入	987	613
投資有価証券の取得による支出	△43	△46
投資有価証券の売却による収入	112	323
利息及び配当金の受取額	959	976
持分法適用会社からの配当金受取額	13	173
その他	448	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,579	△15,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,541	1,575
長期借入れによる収入	16,932	30,100
長期借入金の返済による支出	△30,671	△27,285
優先出資証券の買入消却による支出	—	△7,242
株式の発行による収入	16,599	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	1	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,197	△2,468
利息の支払額	△2,533	△2,160
配当金の支払額	△2,604	△3,094
少数株主への配当金の支払額	△898	△735
その他	—	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,915	△11,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,975	△12,595
現金及び現金同等物の期首残高	9,953	21,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	149
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,927	※1 9,481

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、合同商事(株)が自己株式取得に伴い、当社の議決権比率が上昇して子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、栄工業(株)は清算終了したため、東洋紡ミシン糸(株)は(株)東洋紡ジー・エム・エスと合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

主要な会社名は、芦森工業(株)および水島アロマ(株)であります。

当連結会計年度より、重要性の観点から、Arabian Japanese Membrane Company, LLCを新たに持分法適用の範囲に含めております。また、合同商事(株)が自己株式取得に伴い、当社の議決権比率が上昇して子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 前項(1)以外の非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)および関連会社(日本硫炭工業(株)ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は17社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。

12月31日……15社 1月31日……1社

3月20日……1社

連結財務諸表の作成にあたり、TC Preferred Capital Limitedを除く上記16社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

また、TC Preferred Capital Limitedについては、同社の決算日は1月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち、トーヨーニット(株)および九州トーヨーニット(株)は3月20日から3月31日に決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価基準を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動および金利変動のリスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「営業外収益」の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」474百万円および「その他」1,744百万円は、「持分法による投資利益」251百万円、「その他」1,967百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「特別損失」の「固定資産売却損」341百万円、「投資有価証券評価損」4,499百万円、「割増退職金」594百万円、「環境対策費」1,932百万円は重要性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」7,365百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「環境対策引当金の増減額」は、重要性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」1,211百万円は、「環境対策引当金の増減額」△7百万円、「その他」1,218百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は前連結会計年度394,418百万円、当連結会計年度405,054百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	35百万円	35百万円
有形固定資産	2,112	1,894
合計	2,147百万円	1,929百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	33百万円	33百万円
預り金	426	383
長期借入金	634	545

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
日本ダイニーマ(株)	4,880百万円	日本ダイニーマ(株) 4,010百万円
日本ユニペット(株)	1,375	従業員住宅貸金 (39件) 140
従業員住宅貸金 (43件)	172	その他 3社 390
その他 3社	445	
合計	6,872百万円	合計 4,540百万円

上記のうち、主な外貨建保証債務は前連結会計年度1,651千英ポンド、当連結会計年度1,629千英ポンドであります。

また、上記には、保証類似行為（保証予約および経営指導念書等）によるものが含まれております。

4. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	241百万円	378百万円
受取手形裏書譲渡高	28	28

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 (株式)	7,059百万円	7,263百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,260)	(2,260)
投資その他の資産のその他 (出資金)	445	801
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(112)	(112)

- ※6. 連結会計年度末日満期手形および確定期日現金決済（手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法）の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	—	3,884百万円
支払手形及び買掛金	—	5,128
流動負債のその他	—	127

※7. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法および同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	26,536百万円	28,516百万円

(2) 連結子会社1社

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,801百万円	2,859百万円

8. その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額および貸出コミットメントの 総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,325百万円	1,668百万円

- ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 運送・保管費	9,137百万円	10,294百万円
2. 給料賃金賞与等	14,845	14,501
3. 賞与引当金繰入額	1,511	1,465
4. 退職給付費用	1,536	1,878
5. 研究開発費	10,501	10,685

- ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
10,634百万円	10,819百万円

- ※4. 主な固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 16百万円	機械装置及び運搬具 42百万円
土地 305	土地 166

- ※5. 前連結会計年度については、関係会社株式の売却益（4百万円）を含んでおります。なお、当連結会計年度については、全てその他有価証券に係るものであります。

- ※6. 関係会社出資金の売却益であります。

- ※7. 主な固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物 371百万円	建物及び構築物 822百万円
機械装置及び運搬具 882	機械装置及び運搬具 650

- ※8. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
弁護士費用 1,998百万円	弁護士費用 1,248百万円
和解金 409	和解金 977
その他 19	その他 12
計 2,426百万円	計 2,237百万円

※9. 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

場所	用途	種類
東洋紡績㈱ (香川県小豆郡)	遊休資産	土地
御幸ホールディングス㈱、御幸毛織㈱ (愛知県名古屋市)	遊休生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 無形固定資産その他
ミュキ販売㈱ (北海道小樽市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産その他
アングル・ミュキ㈱ (大阪府柏原市)	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、遊休生産設備については、生産拠点の集約により遊休化し、投資額の回収が困難と見込まれるため、遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(386百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	262百万円
機械装置及び運搬具	9
土地	112
有形固定資産その他	3
無形固定資産その他	1

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額、その他の固定資産については合理的な見積り等により算定した正味売却価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<hr/>	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	995百万円
組替調整額	△107
税効果調整前	888
税効果額	△174
その他有価証券評価差額金	714
<hr/>	
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△43
組替調整額	127
税効果調整前	84
税効果額	△42
繰延ヘッジ損益	42
<hr/>	
土地再評価差額金	
税効果額	3,428
<hr/>	
為替換算調整勘定	
当期発生額	△829
<hr/>	
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△11
<hr/>	
その他の包括利益合計	3,344
<hr/>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	750,487	140,000	—	890,487
合計	750,487	140,000	—	890,487
自己株式				
普通株式(注)2、3	3,799	42	8	3,833
合計	3,799	42	8	3,833

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加140,000千株は、海外募集での新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り42千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し8千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,620	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,110	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	890,487	—	—	890,487
合計	890,487	—	—	890,487
自己株式				
普通株式（注）2、3	3,833	21	31	3,822
合計	3,833	21	31	3,822

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り21千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し8千株および関連会社所有株式の売渡し23千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,110	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,110	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	22,014百万円	9,608百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87	△126
現金及び現金同等物	21,927	9,481

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主としてOA機器 (有形固定資産その他) であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア (無形固定資産その他) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	929百万円	394百万円	－百万円	535百万円
有形固定資産その他	681	528	－	153
無形固定資産その他	382	292	－	90
合計	1,992百万円	1,214百万円	－百万円	778百万円

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	814百万円	382百万円	－百万円	431百万円
有形固定資産その他	372	317	－	55
無形固定資産その他	227	194	－	34
合計	1,413百万円	893百万円	－百万円	520百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	251百万円	140百万円
1年超	527	380
合計	778百万円	520百万円
リース資産減損勘定の残高	－百万円	－百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	406百万円	236百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0	－
減価償却費相当額	406	236
減損損失	－	－

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0百万円	－百万円
1年超	－	－
合計	0百万円	－百万円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	350百万円	365百万円
1年超	2,497	2,433
合計	2,847百万円	2,798百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性及び十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、①リスク管理方針の策定（財務統括取締役）、②取引の実行とポジションの管理（財務部）、③金融商品の評価と会計処理（経理部）というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っております。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを金融子会社で集中管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）、（注3）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,014	22,014	—
(2) 受取手形及び売掛金	72,647	72,647	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	44	46	3
② その他有価証券	14,539	14,539	—
資産計	109,244	109,246	3
(1) 支払手形及び買掛金	49,068	49,068	—
(2) 短期借入金	49,870	49,870	—
(3) 社債	15,225	15,742	△517
(4) 長期借入金	79,980	80,710	△730
負債計	194,144	195,390	△1,246
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(30)	(30)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(269)	(269)	—
デリバティブ取引計	(299)	(299)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,608	9,608	—
(2) 受取手形及び売掛金	75,542	75,542	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	38	40	2
② その他有価証券	15,298	15,298	—
資産計	100,484	100,487	2
(1) 支払手形及び買掛金	47,741	47,741	—
(2) 短期借入金	51,432	51,432	—
(3) 社債	15,000	15,401	△401
(4) 長期借入金	82,965	83,495	△530
負債計	197,138	198,069	△931
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(63)	(63)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(188)	(188)	—
デリバティブ取引計	(251)	(251)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については（「注記事項（デリバティブ取引関係）」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,170	1,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は3,996百万円、時価は1,821百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は△2,176百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は3,063百万円であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は3,940百万円、時価は1,713百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は2,227百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は3,324百万円であります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,014	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,647	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	25	13	—
合計	94,483	25	13	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,608	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,542	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	25	6	—
合計	85,155	25	6	—

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	49,870	—	—	—
社債	225	15,000	—	—
長期借入金	26,990	50,130	2,860	—
合計	77,085	65,130	2,860	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	51,432	—	—	—
社債	—	15,000	—	—
長期借入金	28,132	52,803	2,030	—
合計	79,564	67,803	2,030	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	44	46	3
(3)その他	—	—	—
合計	44	46	3

2. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	6,880	4,453	2,427
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6,880	4,453	2,427

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	7,635	8,926	△1,291
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	26	27	△1
合計	7,661	8,953	△1,292

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,170百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	108	28	26
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	108	28	26

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,499百万円(その他有価証券の株式4,499百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	38	40	2
(3)その他	—	—	—
合計	38	40	2

2. その他有価証券

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)株式	7,932	4,654	3,278
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	7,932	4,654	3,278

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)株式	7,339	8,591	△1,252
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	27	28	△1
合計	7,366	8,619	△1,253

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,166百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	379	197	0
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	379	197	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について58百万円（その他有価証券の株式13百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,337	—	△19	△19
	ユーロ	191	—	△13	△13
	英ポンド	15	—	△0	△0
	タイバーツ	35	—	1	1
	買建				
	米ドル	48	—	1	1
	ユーロ	3	—	0	0
英ポンド	45	—	1	1	
	合計	1,673	—	△30	△30

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 1	為替予約取引	売掛金及び買掛金			
	売建				
	米ドル		142	—	△1
	ユーロ		10	—	△0
	買建				
	米ドル		133	—	△1
	ユーロ		118	—	3
為替予約等の振当処理	通貨オプション				
	買建				
	米ドル	293	—	△42	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				(注) 2
	米ドル		298	—	
	ユーロ	76	—		
	合計		1,070	—	△40

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 1	金利スワップ取引	短期借入金、長期 借入金及び社債	15,560	13,000	△229
	支払固定・ 受取変動				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	20,875	15,175	(注) 2
	支払固定・ 受取変動				
	合計		36,435	28,175	△229

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,426	—	△63	△63
	ユーロ	65	—	△3	△3
	英ポンド	26	—	0	0
	タイバーツ	59	—	0	0
	買建				
	米ドル	47	—	3	3
	合計	1,623	—	△63	△63

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金				
	米ドル		185	—	△7	
	ユーロ		19	—	△0	
	買建					
	米ドル		240	—	6	
為替予約等の振当処理	ユーロ	270	—	△0		
	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金				
	米ドル		517	—	(注) 2	
	ユーロ		87	—		
	買建					
米ドル	55		—			
ユーロ	30	—				
	合計		1,403	—	△2	

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金、長期 借入金及び社債	13,000	12,000	△186
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	14,857	9,677	(注) 2
	合計		27,857	21,677	△186

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社については、平成22年3月に合併した旧東洋化成工業㈱の企業年金基金制度および退職一時金制度を平成23年3月1日付で統合しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△62,883	△61,911
ロ. 年金資産	27,601	28,217
ハ. 退職給付信託	5,272	5,811
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△30,010	△27,883
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,289	4,721
ヘ. 未認識数理計算上の差異	16,638	14,575
ト. 未認識過去勤務債務 (△は債務の減額) (注) 1	762	686
チ. 連結貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	△6,321	△7,901
リ. 前払年金費用	9,546	9,401
ヌ. 退職給付引当金 (チーリ)	△15,867	△17,302

(注) 1. 平成22年3月に合併した旧東洋化成工業㈱の企業年金基金制度および退職一時金制度を平成23年3月に統合したことによるものであります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 2	2,181	2,182
ロ. 利息費用	1,300	1,148
ハ. 期待運用収益	△1,154	△1,108
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,570	1,570
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,282	2,531
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	△278	76
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,901	6,399
チ. その他 (注) 4	63	104
計	5,964	6,503

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度594百万円および当連結会計年度284百万円支払っております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 前連結会計年度においては、主に平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改正を行ったことによるものであります。当連結会計年度においては、平成22年3月に合併した旧東洋化成工業㈱の企業年金基金制度および退職一時金制度を平成23年3月に統合したことによるものであります。

4. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」および「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりであります。
- イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 - ロ. 割引率 主として2.0%であります。
 - ハ. 期待運用収益率 主として3.5%であります。
 - ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
 - ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
 - ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 15年であります。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,786百万円	1,685百万円
棚卸資産評価減	929	848
退職給付引当金	4,310	4,406
貸倒引当金	146	240
減損損失	964	748
投資有価証券評価減	1,483	691
繰越欠損金	24,110	21,579
連結消去した未実現利益	8,142	8,178
合併引継有価証券	269	236
その他	2,587	2,485
繰延税金資産小計	44,728	41,095
評価性引当額	△8,671	△9,654
繰延税金資産合計	36,056	31,442
繰延税金負債		
圧縮積立金	△3,836	△3,350
在外子会社等の留保利益	△298	△315
貸倒引当金の連結修正	△21	△8
子会社の資産の評価差額	△1,807	△1,586
適格事後設立	△1,810	△1,589
適格会社分割	△657	△577
その他有価証券評価差額金	△532	△721
繰延税金負債合計	△8,962	△8,145
繰延税金資産の純額	27,095百万円	23,296百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前連結会計年度28,158百万円、当連結会計年度24,673百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	2.1	1.1
受取配当金等益金不算入の収益	△2.5	△0.7
繰越欠損金	△5.5	△8.4
評価性引当額	△21.2	7.0
関連会社持分法損益	△2.0	△2.2
未実現損益	0.6	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	12.6
在外子会社等の留保利益	0.9	0.2
親会社との税率差異	△9.0	△4.2
のれん償却額	1.2	0.6
負ののれん償却額	△7.8	△4.2
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%	47.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算においては、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の法定実効税率を使用しております。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 36.0%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,287百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,374百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,428百万円減少しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,969百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は177百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は167百万円（特別損失に計上）、減損損失は350百万円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,821百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は8百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は20百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	31,178	33,092
期中増減額	1,914	△271
期末残高	33,092	32,821
期末時価	41,975	41,545

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度における期中増減額の主な内容は、事業集約による遊休化による増加(1,328百万円)、賃貸物件の増加(1,173百万円)および売却による減少(△449百万円)であります。また、当連結会計年度における期中増減額の主な内容は、売却による減少(△154百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
4. 注記事項「連結貸借対照表関係 ※7. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の時価と再評価の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は、前連結会計年度2,578百万円、当連結会計年度末2,816百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	126,960	71,462	31,386	86,832	3,602	320,242	20,331	340,573	(一)	340,573
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	590	206	87	933	1,535	3,351	9,927	13,278	(13,278)	(一)
計	127,550	71,668	31,474	87,765	5,137	323,593	30,258	353,851	(13,278)	340,573
セグメント利益	12,528	4,911	3,724	624	1,569	23,356	753	24,108	(3,219)	20,890
セグメント資産	121,772	70,136	34,366	75,895	46,173	348,341	19,846	368,188	75,329	443,516
その他の項目										
減価償却費	7,547	3,799	3,199	2,353	862	17,759	334	18,093	1,020	19,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,757	2,703	1,877	1,571	738	12,646	326	12,972	959	13,931

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額△3,219百万円には、セグメント間取引消去△353百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,866百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額75,329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,439百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額959百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	133,322	71,221	31,695	87,999	3,793	328,031	21,474	349,505	(一)	349,505
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	445	79	40	1,176	1,269	3,008	12,251	15,259	(15,259)	(一)
計	133,767	71,300	31,735	89,175	5,062	331,040	33,724	364,764	(15,259)	349,505
セグメント利益	9,209	5,342	3,498	1,058	1,353	20,460	1,125	21,585	(3,280)	18,305
セグメント資産	133,675	70,892	30,633	79,471	45,907	360,578	20,710	381,288	56,552	437,841
その他の項目										
減価償却費	8,160	3,564	3,062	2,355	887	18,029	422	18,451	1,022	19,473
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,650	2,435	1,614	2,141	473	15,313	301	15,613	904	16,517

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額△3,280百万円には、セグメント間取引消去△362百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,918百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額56,552百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産80,567百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額904百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本（百万円）	東南アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
268,130	46,595	25,848	340,573

(2)有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本（百万円）	東南アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
273,456	46,375	29,673	349,505

(2)有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	—	—	285	—	—	285	101	386

(注) 「調整額」の金額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	164	—	—	119	—	—	283	—	283
当期末残高	610	—	—	23	—	—	634	—	634

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	—	141	839	—	979	—	979
当期末残高	—	—	—	248	2,935	—	3,184	—	3,184

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	164	—	—	16	—	—	179	—	179
当期末残高	447	—	—	8	—	—	454	—	454

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	—	141	839	—	979	—	979
当期末残高	—	—	—	108	2,097	—	2,204	—	2,204

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「フィルム・機能樹脂事業」において、連結子会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが27百万円発生しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ダイニーマ(株)	大阪市北区	80	製造業	(所有) 直接 50.0	当社がポリエチレン繊維を購入、債務保証	債務保証	4,880	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して5百万円の保証料を受領しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2. 特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	141円85銭	147円26銭
1株当たり当期純利益金額	5円49銭	5円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円48銭	—————

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	149,773	147,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,003	17,153
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,003)	(17,153)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	125,770	130,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	886,654	886,664

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,155	4,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,155	4,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	757,441	886,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—————
普通株式増加数 (千株)	492	—————
(うち新株予約権) (千株)	(492)	—————
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡績株 (当社)	2012年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1、2	平成19年3月23日	225 (225)	—	—	なし	平成24年3月23日
東洋紡績株 (当社)	第32回 無担保普通社債	平成20年6月5日	10,000	10,000	1.78	なし	平成25年6月5日
東洋紡績株 (当社)	第33回 無担保普通社債	平成20年6月5日	5,000	5,000	2.06	なし	平成27年6月5日
合計	—	—	15,225 (225)	15,000	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」の欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	445.1
発行価額の総額(百万円)	225
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月6日 至 平成24年3月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,870	51,432	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26,990	28,132	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,471	1,566	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	52,990	54,833	1.15	平成25年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	5,257	3,925	—	平成25年～31年
その他有利子負債				
リース未払金（1年内）	903	922	1.01	—
リース未払金（1年超）	923	0	1.01	平成25年
合計	138,404	140,809	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）並びにその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,613	24,105	3,980	5,104
リース債務	1,526	1,825	230	130
リース未払金	0	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	87,239	178,121	258,832	349,505
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,711	8,678	10,330	10,863
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,879	5,199	5,212	4,587
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.25	5.86	5.88	5.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	3.25	2.62	0.01	△0.70

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

(イ)米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省からSecond Chance Body Armor, Inc. および当社ならびに米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社および米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

(ロ)First Choice Armor & Equipment, Inc. による損害賠償請求訴訟における和解

米国防弾ベストメーカーであるFirst Choice Armor & Equipment, Inc. は、当社製品の“ザイロン”繊維には欠陥および劣化の問題があると主張するとともに、当社が当該欠陥等を知りながら隠して販売をした結果、同社製の防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）のリコールや販売中止のために多額の損失を被ったと主張して、当社および米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しておりました。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきましたが、協議の結果、原告と当社及びToyobo America, Inc. との間で和解に合意しました。

和解契約の主な内容は、以下の通りです。

- i) 当社は、和解金として600万米ドルを原告に支払います。
- ii) 他方、原告は、本件に関する当社及びToyobo America, Inc. に対するその他の請求を放棄します。
- iii) なお、当社は原告の主張する当社の責任を一切認めるものでない旨、和解契約上明記しております。

(ハ)Point Blank Solutions, Inc. による損害賠償請求訴訟における和解

米国防弾ベストメーカーであるPoint Blank Solutions, Inc. は、上述(ロ)において記載したものと同様の主張に基づき、当社および米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しておりました。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきましたが、協議の結果、原告と当社およびToyobo America, Inc. との間で和解に合意しました。

和解契約の主な内容は、以下のとおりです。

- i) 当社は、和解金として600万米ドルを原告に支払います。
- ii) 他方、原告は、本件に関する当社およびToyobo America, Inc. に対するその他の請求を放棄します。
- iii) なお、当社は原告の主張する当社の責任を一切認めるものでない旨、和解契約上明記しております。

上記(イ)の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 16,880	※2 5,079
受取手形	※4 3,548	※4, ※5 3,239
売掛金	※4 45,421	※4, ※5 47,105
有価証券	6	6
商品及び製品	24,520	31,795
仕掛品	6,997	8,150
原材料及び貯蔵品	5,767	6,081
前渡金	9	3
前払費用	532	675
繰延税金資産	1,615	5,834
関係会社短期貸付金	13,336	14,555
その他	5,380	5,109
貸倒引当金	△60	△21
流動資産合計	123,952	127,610
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,922	27,275
構築物（純額）	2,846	3,338
機械及び装置（純額）	28,984	26,805
車両運搬具（純額）	39	29
工具、器具及び備品（純額）	1,296	1,284
土地	※6 88,102	※6 87,880
リース資産（純額）	5,907	4,482
建設仮勘定	3,205	3,128
有形固定資産合計	※1 158,302	※1 154,221
無形固定資産		
のれん	404	299
特許権	84	72
借地権	3	3
商標権	31	27
ソフトウェア	565	475
リース資産	112	12
その他	29	28
無形固定資産合計	1,227	916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,401	10,812
関係会社株式	65,421	66,527
出資金	15	14
関係会社出資金	6,263	6,599
長期貸付金	317	255
関係会社長期貸付金	11,613	11,006
破産更生債権等	175	46
長期前払費用	384	415
繰延税金資産	15,863	7,986
前払年金費用	9,546	9,401
その他	3,330	2,974
貸倒引当金	△4,479	△4,169
投資その他の資産合計	118,849	111,866
固定資産合計	278,378	267,003
資産合計	402,329	394,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 4,148	※5 563
買掛金	※4 28,464	※4, ※5 30,247
短期借入金	47,605	48,779
1年内返済予定の長期借入金	21,165	22,085
リース債務	1,275	1,250
未払金	※4 10,928	※4, ※5 10,672
未払費用	3,196	2,986
未払法人税等	179	197
前受金	201	91
預り金	6,088	6,093
従業員預り金	5,129	5,218
賞与引当金	2,473	2,347
その他	254	36
流動負債合計	131,105	130,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	※4, ※7 37,000	※4, ※7 30,000
長期借入金	49,170	51,098
リース債務	4,829	3,337
再評価に係る繰延税金負債	24,852	21,770
退職給付引当金	10,770	12,174
環境対策引当金	706	685
資産除去債務	320	322
その他	1,683	603
固定負債合計	129,330	119,989
負債合計		
	260,435	250,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金		
資本準備金	19,224	19,224
その他資本剰余金	13,350	13,350
資本剰余金合計	32,574	32,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,676	22,566
利益剰余金合計	23,676	22,566
自己株式	△259	△260
株主資本合計	107,721	106,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436	754
繰延ヘッジ損益	△134	△116
土地再評価差額金	※6 33,871	※6 36,811
評価・換算差額等合計	34,173	37,449
純資産合計		
	141,894	144,059
負債純資産合計		
	402,329	394,613

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※11 219,043	※11 226,163
売上原価		
製品期首たな卸高	22,332	24,520
当期製品製造原価	※3, ※11 119,702	※3, ※11 135,269
当期製品仕入高	※11 51,649	※11 51,372
合計	193,684	211,160
他勘定振替高	※4 △3,022	※4 △1,722
製品期末たな卸高	※1 24,520	※1 31,795
製品売上原価	※1 172,186	※1 181,087
売上総利益	46,857	45,076
販売費及び一般管理費	※2, ※3 30,145	※2, ※3 31,607
営業利益	16,712	13,469
営業外収益		
受取配当金	※11 2,118	※11 1,489
貸倒引当金戻入額	155	742
その他	※11 1,837	※11 1,601
営業外収益合計	4,110	3,833
営業外費用		
支払利息	1,898	1,418
社債利息	※11 1,230	※11 1,079
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,356	1,356
出向者人件費	1,063	947
その他	2,015	2,018
営業外費用合計	7,561	6,817
経常利益	13,261	10,485
特別利益		
固定資産売却益	※5 10	※5 104
関係会社株式売却益	6	49
関係会社出資金売却益	29	—
貸倒引当金戻入額	※6 65	—
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	110	179
特別損失		
減損損失	※10 101	—
固定資産処分損	※7 1,136	※7 1,404
投資有価証券売却損	2	—
貸倒引当金繰入額	※8 29	※8 816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	262	—
訴訟関連損失	※9 2,426	※9 2,237
その他	7,675	690
特別損失合計	11,630	5,147
税引前当期純利益	1,741	5,517
法人税、住民税及び事業税	67	144
法人税等調整額	△1,095	3,457
法人税等合計	△1,028	3,601
当期純利益	2,769	1,916

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原料費		50,067	41.8	64,624	47.4
労務費		12,616	10.5	12,991	9.5
経費		60,454	50.4	61,564	45.1
(外注加工費)		(17,162)		(16,802)	
(減価償却費)		(11,494)		(12,048)	
他勘定振替 ※		△3,257	△2.7	△2,758	△2.0
総製造費用		119,881	100.0	136,421	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,818		6,997	
期末仕掛品たな卸高		6,997		8,150	
当期製品製造原価		119,702		135,269	

- (注) 1. 当社は製品別総合原価計算法を採用しております。
2. ※主として試験研究のための使用であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,341	51,730
当期変動額		
新株の発行	8,389	—
当期変動額合計	8,389	—
当期末残高	51,730	51,730
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,635	19,224
当期変動額		
新株の発行	8,389	—
準備金から剰余金への振替	△9,800	—
当期変動額合計	△1,411	—
当期末残高	19,224	19,224
その他資本剰余金		
当期首残高	3,551	13,350
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	9,800	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	9,800	△0
当期末残高	13,350	13,350
資本剰余金合計		
当期首残高	24,185	32,574
当期変動額		
新株の発行	8,389	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	8,389	△0
当期末残高	32,574	32,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,463	23,676
当期変動額		
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	2,769	1,916
土地再評価差額金の取崩	64	84
当期変動額合計	213	△1,110
当期末残高	23,676	22,566
自己株式		
当期首残高	△254	△259
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△259	△260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	90,735	107,721
当期変動額		
新株の発行	16,778	—
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	2,769	1,916
土地再評価差額金の取崩	64	84
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	16,986	△1,112
当期末残高	107,721	106,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△998	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,434	319
当期変動額合計	1,434	319
当期末残高	436	754
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△162	△134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	18
当期変動額合計	28	18
当期末残高	△134	△116
土地再評価差額金		
当期首残高	33,936	33,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	2,940
当期変動額合計	△64	2,940
当期末残高	33,871	36,811
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,775	34,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398	3,277
当期変動額合計	1,398	3,277
当期末残高	34,173	37,449
純資産合計		
当期首残高	123,510	141,894
当期変動額		
新株の発行	16,778	—
剰余金の配当	△2,620	△3,110
当期純利益	2,769	1,916
土地再評価差額金の取崩	64	84
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398	3,277
当期変動額合計	18,383	2,165
当期末残高	141,894	144,059

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価基準を採用しております。
 - (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価基準を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（機械及び装置の一部は定額法）を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 環境対策引当金
法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動および金利変動のリスクをヘッジしております。
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。
6. その他の財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」1,992百万円は、「貸倒引当金戻入額」155百万円、「その他」1,837百万円として組替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました、「特別損失」の「固定資産売却損」126百万円、「投資有価証券評価損」4,424百万円、「関係会社整理損」865百万円、「割増退職金」328百万円および「環境対策費」1,932百万円は重要性の観点から当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」7,675百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は前事業年度290,536百万円、当事業年度300,686百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
合計	2百万円	2百万円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東洋紡G F A(株)	7,000百万円	東洋紡G F A(株) 8,148百万円
日本ダイニーマ(株)	4,880	日本ダイニーマ(株) 4,010
日本ユニペット(株)	1,375	Toyobo Industrial Material (Thailand) Ltd. 1,462
Toyobo Industrial Material (Thailand) Ltd.	1,196	東洋紡リビングサービス(株) 778
サンダイヤ(株)	720	サンダイヤ(株) 580
コスモ電子(株)	500	金江商事(株) 400
金江商事(株)	400	コスモ電子(株) 300
その他 2社	173	その他 4社 382
従業員住宅貸金 (37件)	146	従業員住宅貸金 (33件) 120
合計	16,391百万円	合計 16,180百万円

上記のうち、主な外貨建保証債務は前事業年度435,000千タイパーツ、当事業年度569,500千タイパーツであります。

また、上記には、保証類似行為（保証予約及び経営指導念書等）によるものが含まれております。

※4. 関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	185百万円	173百万円
売掛金	14,691	14,812
支払手形	3,161	—
買掛金	9,817	11,747
未払金	4,423	4,145
社債	22,000	15,000

※5. 事業年度末日満期手形および確定期日現金決済（手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法）の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	657百万円
売掛金	—	2,845
支払手形	—	81
買掛金	—	4,264
未払金	—	85

※6. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	24,085百万円	25,681百万円

※7. 社債には永久劣後社債が含まれております。

8. その他

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	536百万円	910百万円

- ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 運送・保管費	6,304百万円	7,392百万円
2. 販売促進費	1,478	1,251
3. 給料賞与等	5,217	5,171
4. 賞与引当金繰入額	675	637
5. 退職給付費用	718	1,018
6. 減価償却費	706	670
7. 研究開発費	9,692	9,935

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%であります。

- ※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9,692百万円	9,935百万円

- ※4. 主として「研究開発費」等の振替であります。

- ※5. 主な固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	3百万円	土地 84百万円

- ※6. 関係会社に対するもの(64百万円)を含んでおります。

- ※7. 主な固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	262百万円	建物 685百万円
機械及び装置	813	機械及び装置 586

- ※8. 前事業年度における貸倒引当金繰入額には、関係会社に対するもの(27百万円)を含んでおります。また、当事業年度における貸倒引当金繰入額は、全て関係会社に対するものであります。

※9. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
弁護士費用	1,998百万円	弁護士費用	1,248百万円
和解金	409	和解金	977
その他	19	その他	12
計	2,426百万円	計	2,237百万円

※10. 減損損失

前事業年度において、以下の資産について減損処理を実施しております。

場所	用途	種類
香川県小豆郡	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当該遊休資産については地価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

土地 101百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

※11. 関係会社との取引

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売上高	51,375百万円	57,597百万円
当期製品製造原価及び当期製品仕入高	55,742	61,326
受取配当金	1,761	1,099
営業外収益のその他	1,159	670
社債利息	886	723

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	1,839	42	8	1,872

(注)1. 普通株式の増加42千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	1,872	21	8	1,886

(注)1. 普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械及び装置) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主としてOA機器 (工具、器具及び備品) であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	3百万円	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	408	342	66
ソフトウェア	132	107	25
合計	543百万円	453百万円	91百万円

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	180	156	23
ソフトウェア	76	71	5
合計	256百万円	227百万円	29百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認め、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	62百万円	24百万円
1年超	29	5
合計	91百万円	29百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認め、支払利子込み法により算定しております。

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	132百万円	62百万円
減価償却費相当額	132	62

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0百万円	－百万円
1年超	－	－
合計	0百万円	－百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,037	1,705	668
合計	1,037	1,705	668

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	62,613
関連会社株式	1,771
合計	64,385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,037	1,612	575
合計	1,037	1,612	575

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	63,719
関連会社株式	1,771
合計	65,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,152百万円	1,017百万円
棚卸資産評価減	266	311
退職給付引当金	2,322	2,635
貸倒引当金	1,404	1,378
環境対策引当金	692	260
投資有価証券評価減	1,557	772
減価償却超過額	79	69
繰越欠損金	19,754	16,052
合併引継有価証券	269	236
資産除去債務	131	116
その他	659	1,143
繰延税金資産小計	28,285	23,989
評価性引当額	△2,523	△2,725
繰延税金資産合計	25,762	21,265
繰延税金負債		
適格事後設立	△4,086	△3,588
圧縮積立金	△3,177	△2,794
その他有価証券評価差額金	△303	△424
その他	△717	△638
繰延税金負債合計	△8,283	△7,444
繰延税金資産の純額	17,478百万円	13,820百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前事業年度24,852百万円、当事業年度21,770百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	4.2	1.3
受取配当金等益金不算入の収益	△43.4	△7.9
評価性引当額	△57.0	10.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	18.1
外国税額	—	1.6
その他	△3.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△59.0%	65.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算においては、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の法定実効税率を使用しております。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 36.0%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は944百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が997百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,024百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	159円68銭	162円12銭
1株当たり当期純利益金額	3円65銭	2円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円64銭	—————

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,769	1,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,769	1,916
普通株式の期中平均株式数 (千株)	759,401	888,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—————
普通株式増加数 (千株)	492	—————
(うち新株予約権) (千株)	(492)	—————
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株みずほフィナンシャルグループ	22,982,522	3,103
		横浜ゴム株	2,271,697	1,354
		株ブリヂストン	560,500	1,124
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	922
		株三井住友フィナンシャルグループ	199,469	543
		大日本印刷株	622,449	527
		三菱瓦斯化学株	644,585	356
		関西国際空港株	6,360	318
		大成ラミック株	96,671	248
		凸版印刷株	349,234	226
		その他 (96銘柄)	6,608,576	2,039
計			36,579,063	10,760

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	株けいはんな第1回社債	6	6
投資有価証券	満期保有目的の 債券	株けいはんな第1回社債	31	31
計			38	38

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アガニアリゾートクラブ	—	20
計			—	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	72,520	1,483	485	73,518	46,243	1,960	27,275
構築物	12,078	945	71	12,952	9,615	447	3,338
機械及び装置	248,668	8,352	3,878	253,142	226,337	10,347	26,805
車両運搬具	727	21	13	735	705	30	29
工具、器具及び備品	15,560	827	586	15,801	14,517	810	1,284
土地	88,102	—	222	87,880	—	—	87,880
リース資産	7,978	37	264	7,751	3,269	1,227	4,482
建設仮勘定	3,205	11,721	11,798	3,128	—	—	3,128
有形固定資産計	448,838	23,386	17,317	454,907	300,686	14,821	154,221
無形固定資産							
のれん	654	—	—	654	355	105	299
特許権	590	16	—	606	534	28	72
借地権	3	—	—	3	—	—	3
商標権	1,174	—	—	1,174	1,147	4	27
ソフトウェア	3,144	142	46	3,240	2,765	232	475
リース資産	163	—	119	44	32	12	12
その他	92	—	—	92	63	1	28
無形固定資産計	5,820	158	165	5,813	4,897	381	916
長期前払費用	780	370	321	829	414	324	415
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「機械及び装置」の当期増加の主なものは、フィルム製造設備であります。

2. 「建設仮勘定」の当期増加の主なものは、フィルム製造設備であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,539	1,060	694	714	4,190
賞与引当金	2,473	2,347	2,473	—	2,347
環境対策引当金	706	—	21	—	685

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、引当金残高の洗い替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	4,275
外貨当座預金	189
普通預金	101
外貨普通預金	1
定期預金	510
小計	5,075
合計	5,079

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ユニコ	618
ゼンノ(株)	338
日本プラスト(株)	234
(株)トキワ商事	182
東洋紡テクノサービス(株)	145
その他	1,722
合計	3,239

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	762	1,278	835	357	6	3,239

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	10,640
ニプロ(株)	1,902
伊藤忠商事(株)	1,603
Toyobo Industrial Material(Thailand)Ltd.	1,326
新生紙パルプ商事(株)	1,285
その他	30,350
合計	47,105

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
45,421	240,406	238,722	47,105	83.5	366
					70.4

(注) 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等およびチーズ木管・合繊ボビンなどの製品に付帯するものの引渡高を含めております。

④ たな卸資産
商品及び製品

内訳	金額 (百万円)	内訳	金額 (百万円)
製品			
フィルム・機能樹脂	21,368	衣料繊維ほか	85
産業マテリアル	6,953		
ライフサイエンス	3,389	計	31,795

仕掛品

内訳	金額 (百万円)	内訳	金額 (百万円)
フィルム・機能樹脂	2,187	衣料繊維ほか	793
産業マテリアル	2,764		
ライフサイエンス	2,405	計	8,150

原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (百万円)	内訳	金額 (百万円)
原材料		貯蔵品	
フィルム・機能樹脂	1,735	貯蔵品、工業薬品、燃料ほか	3,215
産業マテリアル	50		
ライフサイエンス	339		
衣料繊維ほか	742	計	6,081

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
御幸ホールディングス(株)	13,024
(株)東洋紡ジー・エム・エス	12,136
日本エクスラン工業(株)	6,461
東洋紡テクノウル(株)	5,000
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	5,000
その他	24,906
計	66,527

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
増田化学工業(株)	118
阪神防水紙工(株)	62
八幸通商(株)	59
浦野(株)	54
西田工業(株)	39
その他	231
計	563

期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 (百万円)	40	302	83	107	33	563

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
水島アロマ(株)	3,426
住友化学(株)	3,016
日本エクスラン工業(株)	2,813
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	2,677
(株)日本触媒	1,620
その他	16,696
計	30,247

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,180
(株)三井住友銀行	9,160
(株)三菱東京UFJ銀行	6,315
農林中央金庫	3,800
住友信託銀行(株)	2,500
信金中央金庫	2,500
その他	15,324
計	48,779

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,658
(株)三井住友銀行	2,348
(株)三菱東京UFJ銀行	2,308
(株)十六銀行	1,060
(株)八十二銀行	1,026
その他	12,685
計	22,085

⑩ 社債

区分	金額 (百万円)
第32回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	5,000
永久劣後社債	15,000
計	30,000

⑪ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険相互会社	7,350
(株)みずほコーポレート銀行	6,893
(株)三井住友銀行	5,948
(株)三菱東京UFJ銀行	3,868
三菱UFJ信託銀行(株)	3,035
その他	24,004
計	51,098

⑫ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額 (百万円)
2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) 参照	21,770

(3) 【その他】

(訴訟)

①米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省からSecond Chance Body Armor, Inc. および当社ならびに米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社および米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

②First Choice Armor & Equipment, Inc. による損害賠償請求訴訟における和解

米国防弾ベストメーカーであるFirst Choice Armor & Equipment, Inc. は、当社製品の“ザイロン”繊維には欠陥および劣化の問題があると主張するとともに、当社が当該欠陥等を知りながら隠して販売をした結果、同社製の防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）のリコールや販売中止のために多額の損失を被ったと主張して、当社および米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しておりました。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきましたが、協議の結果、原告と当社及びToyobo America, Inc. との間で和解に合意しました。

和解契約の主な内容は、以下の通りです。

- i) 当社は、和解金として600万米ドルを原告に支払います。
- ii) 他方、原告は、本件に関する当社及びToyobo America, Inc. に対するその他の請求を放棄します。
- iii) なお、当社は原告の主張する当社の責任を一切認めるものでない旨、和解契約上明記しています。

③Point Blank Solutions, Inc. による損害賠償請求訴訟における和解

米国防弾ベストメーカーであるPoint Blank Solutions, Inc. は、上述②において記載したものと同様の主張に基づき、当社および米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しておりました。

当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきましたが、協議の結果、原告と当社およびToyobo America, Inc. との間で和解に合意しました。

和解契約の主な内容は、以下のとおりです。

- i) 当社は、和解金として600万米ドルを原告に支払います。
- ii) 他方、原告は、本件に関する当社およびToyobo America, Inc. に対するその他の請求を放棄します。
- iii) なお、当社は原告の主張する当社の責任を一切認めるものでない旨、和解契約上明記しております。

上記①の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyobo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

2. 平成21年9月1日を効力発生日とする御幸ホールディングス株式会社との株式交換に伴い、当社は、同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、当該特別口座の管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第153期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第154期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第154期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第154期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及び添付書類

平成24年4月2日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡績株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋紡績株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。